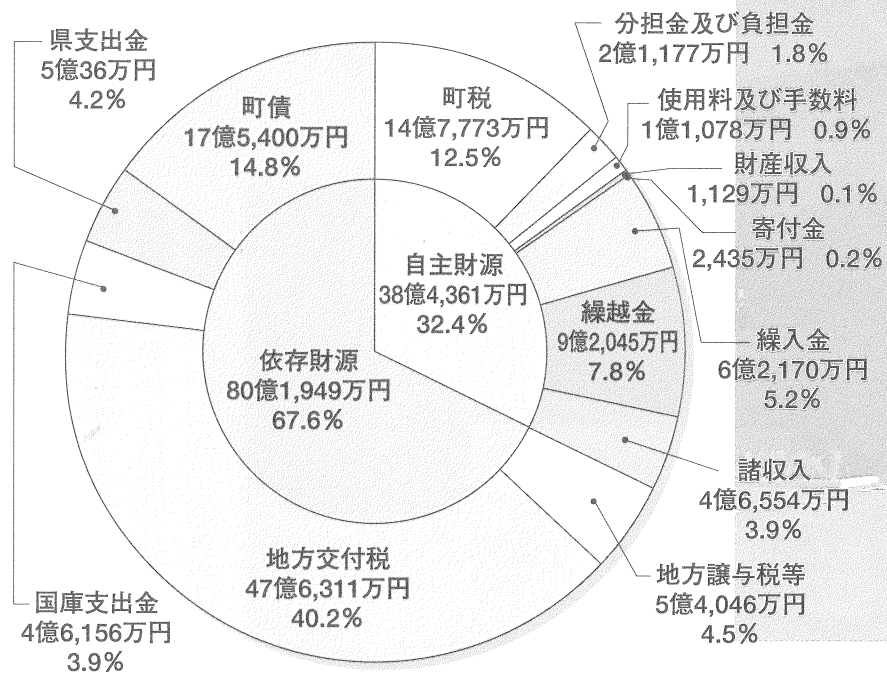


合併から2年目、 教育と観光に重点を置く

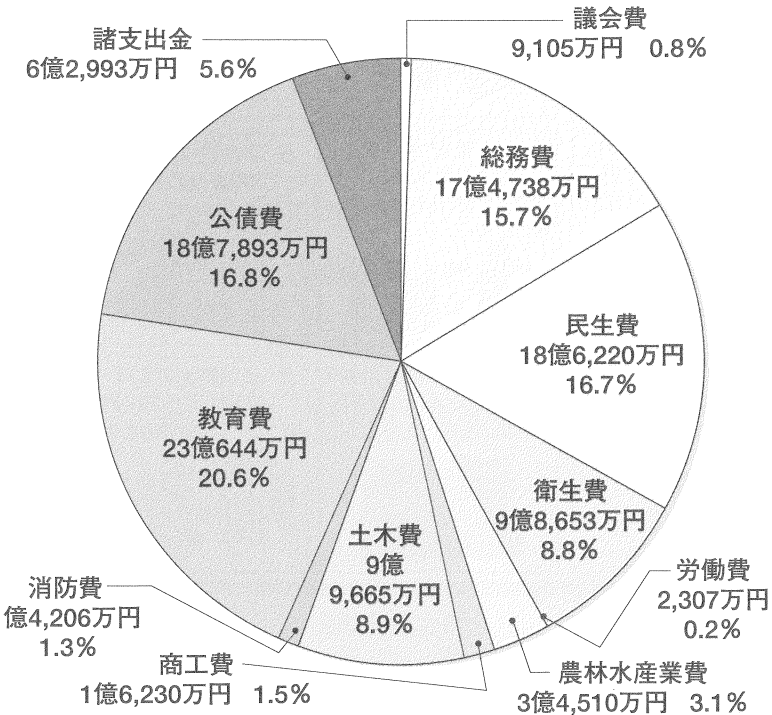
町の決算

歳入 118億6,310万円



平成18年度

歳出 111億7,164万円



一般会計の支出の特徴

昨年度と比較し、議会費については合併後の定員削減に伴い約3074万円の減、民生費については扶助費の減に伴い約1億4478万円の減となり、総務費では下部奥の湯温泉送湯事業等により約1億3467万円の増、教育費については、身延北小建設事業等により約5億3916万円の増、土木費については道路改良事業や

下水道事業への繰入金により約1億4052万円の増、諸支出金については新規基金（教育施設整備基金）の積立により約3億8242万円の増となり、歳出全体では13億6488万円の増となりました。

一層の引き締めが必要

本町は、少子高齢化に伴う過疎化が進んでいる中で、引き続き厳しい財政状況下にあります。歳入においては、

決算の概要

平成18年度の身延町一般会計と21の特別会計の決算が、9月定例議会会で慎重に審議され、認定されました。

本決算は、合併から2年目の決算であり、町では、「安らぎと活力あるひらかれたまち」を将来像として第一総合計画を策定するなど、地域協働でつくる身延のまちづくりを進めています。

一般会計の収支

歳入118億6310万円から歳出111億7164万円を差し引くと6億9146万円の黒字となりました（うち翌年度への繰越明許費が843

3万円です。実質的な黒字は6億713万円でした。

一般会計の歳入の特徴

依然として厳しい財政状況が続いていますが、昨年と比べ歳入全体では11億3589万円の増となりました。その要因としては、地方税において製造業の業績が向上したことにより約3000万円の増、身延北小建設や下部奥の湯温泉送湯事業等の普通建設事業に伴い、町債は約5億7190万円の増、繰入金約3億6614万円の増となりました。また、国の「三位一体の改革」の影響により実質的には国庫支出金は約8700万円の減、県支出金も約4700万円の減となりました。

平成18年度の主な普通建設事業

- 総務費
 - 下部奥の湯温泉送湯事業 2億2,168万円
- 民生費
 - 身延福祉センター建設事業 2,025万円
- 農林水産業費
 - 農業用施設整備事業 2,731万円
- 商工費
 - 本栖湖トイレ整備事業 3,322万円
- 土木費
 - 新町町図作成事業 4,830万円
 - 町道維持工事 6,651万円
 - 町道改良舗装工事 2億3,348万円
 - 町営住宅柿島団地建設事業 2,565万円
- 消防費
 - 耐震性防火水槽整備事業 3,123万円
- 教育費
 - 身延北小学校建設事業 11億6,939万円
- 県営事業負担金
 - 中山間地域総合整備事業負担金 4,520万円
 - 広域基幹林道三石山線開設負担金 4,500万円

一般会計・特別会計の状況

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計	11,863,098,574	11,171,638,250	691,460,324
特別会計	8,896,699,058	8,760,688,188	136,010,870
国民健康保険	2,043,280,123	1,966,751,794	76,528,329
老人保健	2,828,312,041	2,808,719,828	19,592,213
介護サービス事業	1,598,841,052	1,573,564,827	25,276,225
簡易水道事業	29,889,437	29,612,634	276,803
農業集落排水事業等	1,011,900,765	1,008,263,410	3,637,355
下水道事業	67,682,713	67,682,713	0
青少年自然の里	1,256,573,914	1,248,123,794	8,450,120
下部奥の湯温泉事業	39,994,386	39,994,386	0
大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区	14,641,200	14,641,200	0
広野村上外九山恩賜林保護財産区	592,662	565,311	27,351
第一日影みそね沢恩賜林保護財産区	1,169,701	1,089,324	80,377
第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区	218,493	72,118	146,375
大久保外七山恩賜林保護財産区	325,384	158,818	166,566
仙王外五山恩賜林保護財産区	484,172	94,329	389,843
姥草里外七山恩賜林保護財産区	324,210	228,147	96,063
入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区	821,003	514,628	306,375
西嶋財産区	686,738	220,628	466,110
曙財産区	411,324	137,299	274,025
大河内地区財産区	189,320	0	189,320
下山地区財産区	184,656	137,000	47,656
下山地区財産区	175,764	116,000	59,764
合計	20,759,797,632	19,932,326,438	827,471,194

地方交付税（40・2%）に依存しているため、引き続き経常経費の削減に努め、今後、国からの税源移譲に伴い、町税等の徴収率向上に努力し、自主財源の確保を図っていきます。